

いわみざわ 市議会だより



平成 21 年

第 1 回定例会

岩見沢市 21 年度当初予算が原案可決される 全会計総額 856 億 4,100 万円

- 新年度の市政方針及び教育行政方針に対する代表質問が行われる
- 原油高騰対策と福祉灯油の充実の請願 → 不採択
- 酪農畜産対策・価格対策に関する意見書ほか 8 意見書 → 原案可決

平成 21 年第 1 回定例会が、3 月 4 日から 3 月 23 日までの 20 日間の会期で開催されました。初めに、昨年の第 4 回定例会で継続審査とされていた、原油高騰対策と福祉灯油の充実に関する請願について、民生常任委員会と経済常任委員会の報告を受け、採決を行い、不採択となりました。

市長の新年度における市政方針、教育長の教育行政方針が示され、この後、議案の提案説明が行われ、平成 20 年度補正予算等を各常任委員会に付託しました。

9 日には、各常任委員会で付託の議案の審査が行われ、10 日の本会議では各常任委員会の報告の後、全議案が原案のとおり可決されました。

この後、代表質問、一般質問が 11 日まで行われ、新年度予算等議案は予算審査特別委員会を設置し、付託されました。12 日から 18 日は予算審査特別委員会で、議案の審査が行われ、23 日の本会議で報告、討論の後、全議案が原案可決されました。

第 1 回定例会の審議結果については、7、8 ページをご覧ください。



渡辺市長の市政方針

第1回定例会

市政に対する質問から

平成21年第1回定例会では、市長の市政方針と教育長の教育行政方針が示され、各会派の代表質問が行われました。内容は、質問の中から2項目を選んで、その要旨を掲載しています。また、質問者の最後の部分には、そのほかの質問項目を掲載しています。



堀教育長の教育行政方針

代表質問

市民クラブ

①岩見沢経済の活性化策について

問 人口の流出を防ぎ、人々が住みたい、住んでみたいと思つ環境づくりに、人口増加に向けたまちづくりについて。好評の住宅リフォーム助成事業の枠をさらに拡大してはどうか。基幹産業の農業を目指す新規就農者への、

農業研修や体験等の考え。企業進出の予定状況と雇用の創出について。

市長 市民にとって住みやすく、また、安心して暮らせるまちは、環境や都市機能の整備水準が大きく影響し、長期的な福祉・医療・教育の充実を初め、災害に強いまちづくり、住民自治の推進や都市機能の整備をこれまで計画的に進めてきたことが、人口増にも影響があつたと考える。今後も引き続き、よい意味での施策展開をしていきたい。

所得制限枠の拡大は、経済対策として利用の促進を図り、平成20年度より、申請者からの同意を得て、所得や納税証明書添付をなくして簡素化を図り、また、建築工事のみを外構工事にも対象を広げ、業者の多くが参加できるように改正した。また、助成対象工事金額の引き上げは、耐震補強、アスベスト対策、省エネ対策工事など、高齢者・障がい者世帯、子育て世帯への助成金の増額を図つたので、市民の皆様が大いに利用していただきたい。

特に、農業は、農業技術の習得に時間や経験を要すること、農地・農業機械など経営基盤の確保や生活維持の課題があることから、新年度は、農業関係団体や行政、生産者指導農業者などで「農業後継者育成連携組織」を立ち上げ、農業を目指す人への環境づくりや支援体制を構築して段階的に整備を進めたい。

農業研修など宿泊施設に公共施設や空き民間施設の活用も一つの方策と考える。

本年は、報道のとおり、半導体製造企業が南空知流通団地に進出し、11月頃には本格的な操業開始が予定され50人から100人程度の雇用が見込まれる。さらに、当市進出に関心を示すIT関連や製造業企業も数社あり、情報の提供や意見交換を重ね、実現すれば数多くの地元雇用が見込まれる。

市も、すぐれた立地環境や可能性などを、積極的かつ効果的にPRし、さらなる立地集積を図り、雇用機会の確保、拡大に一層努めたい。

②人口減少、少子高齢化への対応について

問 人口問題研究所の発表では、2035年には市の人口が30%の減少だが、急速な人口減少や人口構造変化に対する認識は。札幌周辺都市との格差の拡大と市への影響について。

市長 高齢化率は長期にわたり上昇し、世界一の長寿社会実現は高く評価すべきだが、経済社会にさまざまな影響をもたらす。経済・産業面では、労働力人口の減少や、経済の停滞に伴う生産活動の縮小、税収の減少や社会保障費増加による財政的な制約。暮らしの面では、保険・医療・福祉・教育などの生活関連サービスの低下。地域的な面では、居住者減少によるコミュニティ機能や都市機能の低下、生活基盤の維持管理費の一人当たり負担額の増大などの影響が想定され、行政サービスの持続的な提供も大きな課題になると認識している。

大都市と比較した場合、経済力や都市機能では歴然の差

があり、財政的な格差拡大の懸念はあるが、大都市特有の都市問題も抱え、むしろ岩見沢市のほうが暮らしやすいま

ちと言えるのではないかと。市への影響では、人口減少に伴い周辺都市の疲弊が進む

ことで機能が十分に果たせなくなる懸念され、将来的に札幌圏への人口流出傾向が想定されるが、今後も、郊外に拡大した都市構造の見直しを進めて、暮らしの安全・安心を維持する取り組みの強化と、人口減少や少子高齢化に対応したまちづくりを位置づけていきたい。

【そのほかの質問項目】
市民が主役の市政について
少子化時代における教育行政

平成クラブ

① 中心市街地活性化事業について

問 西友岩見沢店の撤退が「岩見沢市中心市街地活性化基本計画」に多大な影響を及ぼすものと思われるが、西

友にかわるキーテナントの誘致は。ポルタビルの再生に向けた対応と今後の支援策、取り組みは。閉店に伴い解雇された方への対応は。ラルズ跡地事業計画の今後の取り進め方は。

市長 キーテナントの誘致は、ポルタビルを管理運営している岩見沢都市開発株式会社が、主体的に誘致活動を行っており、16社に出店の要請を行い、交渉状況は、多くの小売業者が出店抑制を行っている中で、前向きに検討している食品スーパーがあり、出店に向け具体的な条件交渉を行っている。

庁内に西友岩見沢店閉店問題対策会議を設置し、情報の収集と今後の対策の検討を行うとともに、北海道に対して、大規模小売店舗立地法による8カ月の出店制限や、駐車台数、騒音などに関する書類提出が必要になる、第一種大規模小売店舗立地法特例区域指定の要請を行い、中心市街地に大型店が出店しやすい環境を整える取り組みを行っている。

西友岩見沢店、空知支庁、ハローワークなどと協議するとともに、パート社員の方々の再就職の意向等について情報収集を図っており、2月末に、岩見沢市雇用対策協議会が開催した合同企業説明会について周知を図り、3月上旬には、空知支庁とともに西友岩見沢店に出向き、就職サポートセンターを初め市や道の就職支援の周知を図るなど、市としてできる限りの対策を講じている。

中心市街地活性化協議会において、「ラルズ跡地事業計



ラルズ跡地

画最終案」を計画どおり進めることで了承を得た経緯があり、市としては事業計画が多くの市民の意見が反映されるような手順を経てきたことや、ラルズ跡地を整備することは西友岩見沢店閉店対策の一つになるものと考えており、計画どおり進めることが中心市街地活性化のために最も重要なことと考えている。

② 活力ある産業と経済のまちづくりについて

問 農業政策において、担

い手の状況と今後の取り組みは。地産地消の推進や海外輸出に向けた調査等の具体的な取り組みと見通しは。情報通信技術・ITを利活用したの事業展開は。地域における雇用問題への取り組みは。新エネルギーに関する取り組み状況と今後の方向性は。

市長 認定農業者数については、平成18年度で12戸、平成19年度で20戸、本年度2月末現在で11戸の43戸が新規認定を受けているが、離農者及び認定更新されなかった農家数が、新規認定農家数を上

回った状況になっている。また、1戸当たりの経営規模は14.4ヘクタールから17ヘクタールへと規模拡大が進み、法人等の組織化が進められ、この3年間で4法人ふえ15法人となったところである。今後は、認定農業者の育成と確保に努め、将来の農業を担う若い人たちの確保に向け、産学官が一体となった農業後継者育成連携組織を立ち上げ、また、農家の経営実態や意向を把握・分析し、地域農業のビジョンをつくっていきたい。

公共施設や飲食店等での地場農産物の消費拡大に努め、農・商・工連携の機会を多く創出し、米粉製品や漬物などの地場農産物の付加価値化、商品化への支援、大型店等での直売所の充実など地産地消の拡大に努め、道内において、道産米の消費量が少ない地域に対し米の販路拡大を進め、引き続き釧路市との需要拡大を進めるほか、JAや商工会議所などと連携し、産地間交流地域を拡大・推進していきたい。さらに、9月に開催される中国・瀋陽国際農業博覧

会に出店を予定し、他市に先駆け出店、交流することの優位性を、将来的な輸出の可能性の検討に生かしたい。

冷涼な気象環境や地震等の自然災害の少なさといった地域環境に加え、高度なＩＴ基盤を有し、既に具体的な活用が行われている当市の特性が評価され、現在、駅北地区を中心に民間企業による国内最新鋭のＩＴ関連施設整備の具体的な協議が進められている。地元雇用も期待でき、市としても中心市街地の活性化はもちろんのこと、これからの地域経済構造の変革にもつなげる重要な取り組みとして、国と道、関連企業との有機的な連携を図りながら、ＩＴ関連施設の整備実現にしっかりと取り組んでいきたい。

新たに国の雇用交付金を活用し、緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別基金事業に取り組み、地域における雇用、就業機会の創出を積極的に進めていきたい。また、首都圏の半導体製造企業の進出が発表され、今後、数多くの雇用創出が期待でき、市と

しては、これらの取り組みを積極的に展開し、より一層の雇用の創出を図っていく。

平成14年度に「岩見沢市新エネルギービジョン」を策定し、積雪寒冷地である当市の地域特性である「雪」に着目し、雪堆積場に蓄蔵された雪山を利用して、夏の間公共施設を冷房する実証実験を実施し、また、広く市民の理解を得るため、各種セミナーの開催や試験施設の公開等による周知活動を行っている。今後は、住宅リフォーム助成事業において、自然エネルギーを



雪冷房システム（高齢者福祉センター）

利用する機器の設置工事に対する助成のPR強化や、施設園芸における雪冷熱利用システムの研究など、引き続き新エネルギーの理解と導入に向けた啓発・啓蒙活動についても積極的に進めていきたい。

【そのほかの質問項目】

新年度予算編成について
合併後の行政改革大綱及び各種事業の調整方針の進捗状況について

駅周辺整備事業について
福祉施策について
教育行政について

公 明 党

①妊婦一般健診の公費助成について

問 昨年、年2回であった妊婦無料健診が5回に拡大され、今回、14回に拡大された妊婦一般健診の公費助成の当市における考え方は、妊婦健診については、妊婦健康審査臨時特例交付金が交付されますが、平成23年3月までの期限措置であることから、4

月以降の継続についての考えは、里帰り健診の実施についての進捗状況は。

市長 平成21年1月に国より、妊婦一般健康審査の公費助成回数について、「妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る目的で、14回が望ましく、拡大される9回分については、事業費の半分を国が支援する」と通知がされた。市では、少子化対策の一環として、本年4月より、妊婦一般健診の助成回数を、超音波検査6回を盛り込んだ14回に拡大することとし、予算計上した。

妊婦健診の内容については、5回の時にはなかった、感染症や細菌培養検査など、母体や胎児の健康確保を図る上で必要な検査項目が盛り込まれており、追加検査の負担は、それほど多くないと考える。

国では、23年度以降については、「市町村における妊婦健康審査事業の実施状況を踏まえつつ、検討することとしていく」とのことで、補助が継続されるかは明確でない状況なので、国の財政措置状況や、

当市における2年間の実績の検証も踏まえて検討したい。

里帰り出産の健診に対する助成について、このたびの助成拡大にあわせ、償還払いの方法により、4月より同様の助成を行うこととした。

②男女共同参画について

問 男女共同参画社会基本法が成立して10年だが、この間の本市における男女共同参画の動きをどのように総括し、今後の行動計画にどのように反映しようとしているか。

育児休暇取得率の本市における実態は。女性の管理職登用は、多様な市民ニーズにこたえるために大変重要な課題であると考え、女性の地位向上に向けた本市の取り組みは。ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の取り組みは。

市長 男女共同参画をテーマとした市民フォーラムの開催や、男女共同参画情報誌「ア・ライク」の発行、ステップアップ講座、お茶の間講座など、実践プランの着実な推

進などの努力により、長年、市民活動をしてきた女性団体が主体となり、子育て応援ひろば「さんかくぼうし」が、オープンした。今後においても、「いわみざわ男女共同参画実践プラン」を道しるべとして、市民会議のほか多くの方々との連携を図り、より効果的な実践活動に努めていきたい。

市職員の育児休業取得率は、過去3年間で52人で、すべてが女性職員であり、取得率は96%である。このことは、職場において、育児休業が取得しやすい環境になったものと考ええるが、育児の役割が女性に偏っている状況でもあり、男女共同参画社会の中で、男性も子育てに参画することは、極めて大切である。市においても、次世代育成支援対策推進法に基づき、特定事業主行動計画を策定していることから、職場全体の理解や意識改革を進め、職場環境の整備に努めていきたい。

女性職員の地位向上は大切なことと考えているが、職員の管理職への登用の基本的な



子育て応援ひろば『さんかくぼうし』

考えは、機会均等の観点からも、男女性別に関係なく、職務に対する能力や意欲により登用している。

市においては、男女共同参画の視点による、ワークライフバランスに詳しい大学教授による講演の開催や、情報誌「ア・ライク」への掲載や、幅広い年代への出前講座など、広く啓蒙に努めている。今後においても、仕事と生活の調和が実現する社会づくりに向けたワークライフバランスについて、市民に理解が深まるよう、意識啓発に努めたい。

【そのほかの質問項目】
2期目の折り返し地点での検証について
安心・安全で快適に暮らせるまちづくりについて
活力ある産業・経済のまちづくりについて
複合駅舎の利活用について
教育行政について

一般質問

雇用対策と市民生活を守る取り組みについて

日本共産党

問 新年度の緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別交付金での事業の内容と雇用の状況について。 地域雇用創出推進費により、どのように雇用が図られたのか。 前倒しした事業に伴う、予算の見直しによって生まれる財源の活用は。

市長 ふるさと雇用再生特別交付金での事業は、地域の実情に応じた雇用機会創出の事業を実施して、地域におけ

る長期的な継続雇用を実現させるものですが、当市のすぐれたIT環境の利活用による産業創出を目的とした「高齢者サポート地域コンパクトセンター機能構築事業」など、IT関連3事業を予定しているほか、中心市街地の空き店舗対策として、店舗のデータベース化による総合相談事業、農工商連携を図って、特産品の商品開発や販路開拓を目指す事業、市民と学生との活動情報拠点を運営する事業、障害者自立や社会参加を推進し、相談支援体制を実施する事業など、8事業で一億七千五百六十万円を予定している。

緊急雇用創出事業は、短期の雇用・就業機会を創出、提供する事業を実施して失業者を雇用し、生活の安定を図るものですが、市有林の生育不良箇所再造林を実施する事業、いわみざわ公園に樹木の移植を行う事業を予定しているほか、農業用排水路及び横断管の劣化状況を調査する事業など、7事業で二千七百九十万円を予定している。これにより、平成21年度に約150人の雇用が創出されると見込んでいる。

市では、緊急かつ重要な課題として、地域経済の活性化と安定を図る取り組みを位置づけ、土木・建設事業に類する事業、地域活性化や雇用の安定を図ることにつながる事業を21年度予算に盛り込んだ。市営住宅の修繕費については、約三千三百万円の増としたほか、特別支援教育支援員についても、3人の増員にし、必要となる予算を確保した。

地域活性化に資するインフラ整備などの事業として、防災行政無線整備事業、公園整備事業、校地環境整備事業、道路緊急整備事業のほか、水道老朽管更新事業への繰出金、平成21年度事業の財源として、ふるさとづくり推進基金積立金、総額にして五億四千六百十六万四千円の、地域活性化生活対策事業を予定した。こうした、インフラ整備などの公共事業を少しでも早く着手し、雇用の確保につなげたい。

前倒しした事業費は、約四億八千五百万円だが、財源の多くを市債の発行により賄う

予定であるため、21年度予算では四千六百九十万円の一般財源を見込んでいますが、財政調整基金からの繰り入れを八億五千万円見込まざるを得ない厳しい状況にあることから、将来に向けて、持続可能な健全財政を維持していく観点からも、事業の前倒しによって生まれる財源については、収支不足を少しでも圧縮するために有効な財源になるものと考えている。

【そのほかの質問項目】

農業・農家への支援について
 障害者自立支援法と障がい者施策について

予算審査特別委員会

総括質疑

新年度の予算等の審議は、議長を除く全員で構成され、さらに二分会に分かれて審査を行いました。ここでは、総括質疑の内容をお知らせいたします。

【公共事業の発注計画】

問 地域経済の活性化と雇用の安定に向け、公共工事の発注計画の考えは。

市長 発注見直しをもとにして上半期の発注計画を立てるが、可能な限り早期発注で臨み、雇用対策、地域経済の向上に努めたい。

【駅前通りの整備】

問 6ブロックの街区の整備計画について、地主、商店主、期成会を初めとする街区整備に関する協議の進捗状況は。

市長 1条西6丁目の街区は、再開発準備組合が立ち上がり、再開発プランナーと契約し、再開発プランナーと契約し、複数の事業案を検討している。

2条西5丁目、3条西5丁目の街区は、土地利用計画及び事業推進計画を立てたところで、特に2条西5丁目の一部は、再開発事業案の募集を行っており、多くの提案を期待している。他の街区は、戸別建てかえを考えているようだが、1条西5丁目街区については、1条西6丁目との景観上のバランスもあることから、関係権利者のまとまりの可能性について、市が積極的

に話し合いを持ちたい。

【母子家庭への支援策】

問 母子家庭の就業にかかわる助成制度の中で、具体的な事業内容は。

市長 就業支援策として、母子家庭自立支援給付金制度を予算計上した。一つは、高等技能訓練促進費として、看護師、介護福祉士、保育士などの五つの資格取得のため、学校に通う経費の一部を助成するもの、もう一つは、自立支援教育訓練給付金として、雇用保険教育訓練給付指定講座のほか、就業に結びつく、医



駅前通り

療事務や調剤事務などの、資格取得講座の受講経費の一部を助成する。

【コミュニティプラザの地下の活用】

問 市民サービスセンターなどが、有明交流プラザに移った後の、コミュニティプラザの活用状況は。

市長 この施設が、本来担ってきた役割、利用上の制約など一定の課題を整理し、改修工事の可否や程度などを判断しながら、行政の施設、あるいは企業向けの業務施設など、複数の可能性を検討している。

【環境対策】

問 いろんな分野でクリーンな環境が維持されるための具体的な事業予算は。

市長 積雪寒冷地である当市の地域特性を生かした雪氷熱エネルギーを利用し、公共施設の冷房を行う実証実験や、新エネルギーに関するセミナー、展示会の開催など、新エネルギー推進事業費として五百万円、地球温暖化対策の啓発・普及活動や環境問題の実施、今後のごみ処理対策として、一千三百万円を計上した。

【公共施設民間活力導入促進事業】

問 この事業を進めるに至った経過と意図、具体的な事業内容は。

市長 昨年11月に、副市長、各部長等で構成する、公共施設整備庁内検討委員会を立ち上げ、老朽化した施設整備に関する考え方や整備手法について、共通の指針を策定すべく検討を進めている。新年度は、市が直接整備する手法に加え、PFIなど民間のノウハウや資金の活用を重視し、



コミュニティプラザの地下

岩見沢市議会のホーム ページを開設しています

市議会の情報を随時お知らせ
します。また、ホームページから、
本会議の会議録の検索を行えます。

議会を傍聴しませんか



市内小学生の議場内見学

平成21年第2回定例会は6月の
予定です。

市議会は、どなたでも傍聴できますので、
会議の当日、傍聴者入口（市役所3階）の
受付簿にご記入の上、傍聴規則に従い入場
してください。

団場で傍聴を希望される際には、席数
からも、あらかじめ議会事務局にご連絡
願います。

（お問合せ先：23 - 4111 内線 462）

官民協働による新たな整備や
運営手法についての検討を進
めたい。
【中心街の活性化対策】
問 西友撤退後、ビルの各
階が埋まらない場合、どう対
応するのか。 無料駐車場の
確保。 旧ラルズ跡地の整備
計画について、実施の前提を
周辺の商業者の合意が必要と
思うが、市長の意見は。
市長 ビル管理運営会社が
主体となり、誘致の努力をす
ることが、重要と考えるが、
埋まらない場合は、市として
対応を図っていくことが必要
と考える。 中心市街地にお

いても、各商店や関係団体が
駐車料金を負担することによ
り、買い物をされた方の駐車
料金の軽減が図られる取り組
みを検討していくことが必要
と考える。 この計画に基づ
いてラルズ跡地を整備するこ
とは、中心市街地のにぎわい
の創出に大きく寄与するもの
である。 見直し及び変更につ
いては、既に協議会で計画通
り進めることで了承を得てい
ることから、原則見直しはで
きませんが、関係団体とも協
議をしながら、その都度検証
を行い、活性化に資する取り
組みを図っていききたい。



西友撤退後のポルタビル

審議の結果

第1回定例会

【条例の設定】

学校保健法等の一部を改正
する法律の施行に伴う関係
条例の整理に関する条例

市介護従事者処遇改善臨時
特例基金条例

以上、原案可決

【条例の一部改正】

一般職員の給与に関する条
例等

市手数料条例

市へき地保育所条例

市福祉医療費助成に関する
条例

市国民健康保険条例

市介護保険条例

市公設卸売市場条例

市工場等設置奨励条例

市農村体験公園条例

市議会委員会条例

市議政務調査費の交付に
関する条例

以上、原案可決

【条例の廃止】

市水防団条例 原案可決

【指定管理者の指定】

岩見沢市有明交流プラザ、

岩見沢市自転車等駐車場及
びコミュニティ西駐車場
原案可決

【その他】

桂沢水道企業団規約の変更
に関する協議

市道路線の認定

和解及び損害賠償の額の決
定

以上、原案可決

【平成21年度各会計予算】

一般会計

特別会計国民健康保険費ほ
か10特別会計

病院・水道・下水道事業各
事業会計

以上、原案可決

【平成20年度補正予算】

一般会計（第5号、第6号）
特別会計国民健康保険費

（第1号）

” 高等学校費（第1
号）

” 企業用地造成費
（第1号）

” 介護保険費（第3
号）

” 北村簡易水道事業
費（第1号）

” 粟沢町下水道事業
費（第1号）

”

”

”

”

”

”

特別会計駅北土地地区画整理
事業費（第2号）

〃 後期高齢者医療費
（第1号）

市病院事業会計（第2号）
市水道事業会計（第1号）
市下水道事業会計（第1号）

以上、原案可決

【人事案件】
副市長の選任

同意（寺林 良次氏）
固定資産評価審査委員会の
委員の選任（4件）

同意（木村 聡氏）
〃（平野 孝吉氏）
〃（金山 英昭氏）
〃（西屋 勝氏）

【意見書】
平成21年度酪農畜産政策・
価格対策について

中山間地域等直接支払交付
金制度の継続について

雇用対策の充実・強化と
セーフティネットの拡充に
ついて

公契約に関する基本法の制
定について

公的医療機関の安定経営と
地域医療の確保について

市議会議員年金制度の安定
的運営の確保について

障害者自立支援法の見直し
について

「緑の社会」への構造改革
について

北海道の自衛隊体制維持に
ついて

以上、原案可決後
関係行政庁に送付

【決議】
閉会中の所管事務調査

原案可決

【請願】
平成20年第4回定例会で民
生常任委員会と経済常任委員
会に付託され、閉会中継続審
査となっていた次の請願は、
不採択となりました。

原油高等対策と福祉灯油の
充実について

【陳情・要望書】
第1回定例会までに提出さ
れた次の陳情・要望書は、全
議員に配付されました。

議会における「北海道の自
衛隊体制維持を求める意見
書」提出のお願いについて

「協同出資・協同経営で働
く協同組合法」（仮称）の速
やかな制定を求める意見書

採択について

物価上昇に見合う年金引き
上げについて

平成21年度酪農畜産政策・
価格対策に関する意見書に
ついて

中山間地域等直接支払交付
金制度の継続に関する意見
書について

公契約に関する基本法の制
定を求める意見書採択に関
する陳情書について

雇用対策の充実・強化と
セーフティネットの拡充を
求める意見書採択に関する
陳情書について

公的医療機関の安定経営と
地域医療の確保を求める意
見書採択に関する陳情書に
ついて

国の季節労働者対策の強化
を求める要望意見書採択に
関する陳情書について

現行保育制度の堅持・拡充
と保育・学童保育・子育て
支援予算の大幅増額を求め
る意見書提出について

経済不況による雇用情勢の
悪化に対する救済措置につ
いて

原爆症認定制度の抜本的改
善を厚生労働省に求める意
見書について

1月
19日 議会広報委員会

2月
2日 経済常任委員会
6日 議会活性化推進委員会
9日 経済常任委員会
民生常任委員会
総務常任委員会
議会運営委員会

3月
3日 岩見沢駅周辺活性化対策
特別委員会
4日 議会運営委員会
第1回定例会開会

9日 総務常任委員会
民生常任委員会
経済常任委員会
建設常任委員会
議会運営委員会

10日 議会運営委員会
11日 本会議（代表質問）
本会議（代表質問）
総務常任委員会
民生常任委員会
予算審査特別委員会

12日 予算審査特別委員会
（正副互選）
（総括質疑）
13日 予算審査特別委員
会（第1・第2分科会）

18日 予算審査特別委員会
（討論・採決）
民生常任委員会
議会運営委員会
第1回定例会閉会

23日 議会広報委員会
24日 総務常任委員会

議会の動き

編集後記

雪解けが一段と早い春を
迎えての、第一回定例会が
3月4日から23日までの20
日間、平成20年度補正予算
や平成21年度の予算など51
の案件の審議がなされまし
た。

世界的な同時不況のなか
で、厳しく、且つ、限られた
財源の中、市民サービスを
低下させることなく、地域
経済の活性化や福祉、教育
の充実のための予算になる
よう、さまざまな議論の結
果、可決されました。

今後も、議会の活動が、
市民の皆様へわかりやすい
議会広報委員会でなければ
ならないと考えております
ので、忌憚のないご意見を
賜りますようお願い申し上
げます。

岩見沢市議会広報委員会

- 委員長 伊澤 幸信
- 副委員長 野尻 清
- 委員 酒井 和子